

令和6年度「国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻 TESOL Certificate Program」自己点検・評価表

評価項目	プログラム実施組織による自己点検	自己点検に基づく 履修証明プログラム運営委員会の評価
1 教育課程	<p>本プログラムは、主として現役の英語教員、英語教員の経験がある人、あるいは英語教員を目指している人を対象としたリカレント教育プログラムである。</p> <p>高い英語運用能力を備え、英語教授法と英語学に関する専門的な知識を修得し、日本におけるさまざまな教育現場でその知識を活用した質の高い教育を実践する英語教員を養成することができるカリキュラムとなっている。</p>	<p>本履修証明プログラムが、その趣旨に基づいたカリキュラム編成であり、適正に運営されていると評価する。</p>
2 教育成果	<p>受講生同士および教員と受講生とのディスカッションを通じた意見交換や、学修内容に対する丁寧なフィードバックなど、少人数クラスの特性を生かした双方向的できめ細かな授業を展開した。その結果、受講生の理解の深化や主体的な学修が促進されていることが、授業内での発言内容や提出物等から確認できた。以上のことから、本プログラムは概ね所期の教育効果を達成していると考えられる。</p>	<p>各科目において、授業中のプレゼンテーション、ディスカッション、レポート等の成果物および学習活動を通して、当該科目で求められる知識や思考力等の能力が適切に習得されていることが確認された。自己点検の内容は概ね妥当であり、本プログラムの教育成果は良好であると評価する。</p>
3 受講生支援	<p>主として現役の英語教員等を対象としているため、在職者が受講しやすいように、基本的にオンラインで授業を実施、時間は(18:00-19:30)に開講した。併せて、現役の教員の方々が比較的時間に余裕がある夏季に集中講義も開講した。</p>	<p>オンライン方式や開講時間等、社会人のスケジュールに合わせて開講できたことから、受講生支援は十分であると評価した。</p>
4 組織運営	<p>英語教員及び英語教員志望者を対象とする本プログラムの目的に照らし、高い英語運用能力に加え、英語教授法および英語学に関する専門的知識を体系的に教授できる教員を適切に配置している。また、学生による授業アンケート等のフィードバックを収集・分析し、履修証明プログラム運営委員会において自己点検を実施するとともに、その結果を全教員で共有し、カリキュラムおよび運営の改善に反映させている。以上のことから、PDCAサイクルは概ね適切に機能していると考えられる。</p>	<p>カリキュラムの運営に必要な専門性を有する教員が適切に配置されていることが確認された。また、授業フィードバック等の情報を踏まえて自己点検を実施し、その結果をプログラム運営に反映させる体制が整備されていることから、本プログラムにおいては適切なPDCAサイクルが機能していると評価する。</p>
5 企業等の意見を聴くための仕組みの整備	<p>市教育委員会の協力を得て、現職の英語教員にアンケートを行い、現職の英語教員の悩みやニーズなどを把握するよう努めた。また、群馬県教育委員会との協定に基づき、教育委員会の指導主事（英語科の教員）から実際の授業映像の視聴を通じたフィードバックをもらい、今後の授業改善につなげるよう努めた。</p>	<p>現職教員のニーズ把握や、現職教員から授業に対するフィードバックを得る体制が出来ていることから、意見を聴くための仕組みが整備されていると評価する。</p>

6	施設設備	<p>Google ClassroomやGoogle Meetを利用し、オンラインで授業を実施する体制が整備されている。</p> <p>学期の始まりの頃は、学生側のインターネット接続等に問題があったが、担当教員のサポートのもと、次第にその問題は解決された。結果的には大きな問題もなく、授業が実施された。</p>	<p>学生との双方向のやりとりを含め、オンラインで授業を実施する体制が適切に整えられていると評価する。</p>
7	広報活動	<p>県や市教育委員会、県総合教育センターを訪問し、チラシ配布等による現職英語教員等に対する周知を依頼した。</p>	<p>各教育委員会や関係施設を訪問し、周知を依頼したことについて、一定の評価ができる。今後、どのように広報活動を広げていくかが課題であると思われる。</p>
8	内部質保証	<p>受講生のアンケート結果及び県教育委員会からの意見を踏まえて、課程及び履修証明プログラム運営委員会で対応を検討し、次年度からの対応が可能であればその対応を検討し、中・長期の検討が必要な課題は、引き続き検討を続ける。</p>	<p>受講生や外部の様々な意見を取り入れる取組を行い、適正な内部保証体制が構築され、機能していると判断できる。今後、中・長期的な課題にどのように取り組んでいくかが、本プログラムの持続的な運営において重要であると思われる。</p>